

平成12年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 交 通 局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

交通局は、多摩川第一発電所（最大出力：1万9,000kw）、多摩川第三発電所（最大出力：1万6,400kw）及び白丸発電所（最大出力：1,100kw、平成12年11月新規稼働）を運転し、発生した電力は東京電力株式会社に販売している。販売電力量等は表1のとおりである。

なお、販売電力の電力料金は、多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所については、基本料金が月額6,561万7,000円、電力量料金が1kwh当たり1円82銭となっており(契約年月日：平成11年3月16日、契約有効期間：平成11年4月1日～平成13年3月31日)、新規稼働の白丸発電所については、基本料金が月額276万4,000円、電力量料金が1kwh当たり2円66銭となっている(契約年月日：平成12年10月18日、契約有効期間：平成12年11月11日～平成22年11月10日)。

(表1) 販売電力量及び目標供給電力量比較表

(単位：kwh、%)

	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (A - B)	率 $\left[\frac{A-B}{B} \times 100 \right]$
販売電力量 (a)	93,075,233	112,733,458	19,658,225	17.4
目標供給電力量 (b)	108,820,449	108,258,000	562,449	0.5
増()減 (a - b)	15,745,216	4,475,458	20,220,674	451.8

平成12年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書を参照）のとおり総収益9億8,857万余円に対し、総費用は12億4,930万余円で、差引き2億6,073万余円の純損失を計上している

(表2) 経営成績表

(単位:千円)

総収益	総費用	純利益(A)	前年度純利益(B)	前年度比較(A-B)
988,576	1,249,307	260,731	144,285	405,016

ア 収益について

当年度の総収益は、表3のとおり、9億8,857万余円で前年度(9億9,836万余円)と比較して978万余円(1.0%)減少している。

営業収益は、9億7,745万余円で前年度(9億9,359万余円)と比較して1,614万余円(1.6%)減少している。これは、販売電力量が供給目標電力量の約86%にとどまったため、湯水準備引当金452万余円を取り崩したものの、電力料収入が1,652万余円減少したことによるものである。

なお、営業外収益は、1,112万余円で前年度(477万余円)と比較して635万余円(133.1%)増加している。これは、主に雑収入の過年度分修正益403万余円を計上したことによるものである。

(表3) 収益比較表

(単位:千円、%)

		平成12年度		平成11年度		増() 減	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A-B)	率 $\left[\frac{A-B}{B} \times 100\right]$
経常 収 益	営業収益	977,453	98.9	993,593	99.5	16,140	1.6
	電力料収入	974,605	98.6	991,125	99.3	16,520	1.7
	電力料	970,082	98.1	992,578	99.4	22,496	2.3
	湯水準備引当金取崩	4,523	0.5	1,453	0.1	5,976	411.3
	雑収入	2,847	0.3	2,468	0.2	379	15.4
	営業外収益	11,122	1.1	4,771	0.5	6,351	133.1
	計	988,576	100	998,364	100	9,788	1.0
特別利益	0	0	0	0	0	-	
総収益	988,576	100	998,364	100	9,788	1.0	

(注) 電力料: 第一・第三発電所 = 基本料金(65,617千円×12か月 = 787,404千円)

+ 従量制料金(1.82円×販売電力量)

白丸発電所 = 基本料金(2,764千円×5か月 = 13,820千円)

+ 従量制料金(2.66円×販売電力量)

イ 費用について

当年度の総費用は、表4のとおり、12億4,930万余円で前年度(8億5,407万余円)と比較して3億9,522万余円(46.3%)増加している。

これは、営業費用は減少したものの、退職給与引当金の過年度分引当不足額4億3,118万余円を特別損失として計上したことなどによるものである。

なお、給与費、職員数等については、表5のとおりとなっている。

(表4) 費用比較表

(単位:千円,%)

		平成12年度		平成11年度		増()減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A-B)	率 $\left[\frac{A-B}{B} \times 100\right]$
経 常 費 用	営業費用	806,103	64.5	850,151	99.5	44,048	5.2
	人件費	386,529	30.9	448,652	52.5	62,123	13.8
	物件費	283,477	22.7	293,404	34.3	9,927	3.4
	減価償却費	136,096	10.9	108,095	12.7	28,001	25.9
	営業外費用	12,020	1.0	3,927	0.5	8,093	206.1
特別損失		431,183	34.5	0	-	431,183	-
総費用		1,249,307	100	854,078	100	395,229	46.3

(表5) 給与費明細表

(単位:千円)

	平成12年度	平成11年度	増()減
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)
給料	164,235	182,286	18,051
手当	158,062	174,380	16,318
法定福利費	44,285	48,354	4,069
報酬	1,178	974	204
計	367,760	405,994	38,234
職員数	40人	40人	0
平均年齢	43歳6月	45歳8月	2歳2月
職員1人当たり給与費	8,091千円	8,991千円	900千円

- (注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。
 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。
 3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

次に、経営成績の内容を示す経営比率は、表6のとおりである。

(表6) 経営比率表

項目 \ 年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算式
経営資本営業利益率(%)	1.0	1.7	3.6	2.4	3.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	6.2	10.6	20.0	14.4	17.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.17	0.16	0.18	0.17	0.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	92.7	86.1	79.3	85.5	126.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支については、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、2億5,193万余円で、前年度(8,247万余円)と比較して1億6,946万余円(205.5%)増加している。これは、白丸発電所建設に対する国庫補助金収入が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は11億2,652万余円で、前年度(5億4,359万余円)と比較して5億8,293万余円(107.2%)増加している。

これは、主に、白丸発電所建設費が増加したことによるものである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位:千円、%)

区分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減	
			金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
資本的収入 (D)	251,936	82,473	169,463	205.5
国庫補助金	251,936	82,473	169,463	205.5
資本的支出 (E)	1,126,528	543,591	582,937	107.2
建設改良費	1,126,528	543,591	582,937	107.2
差引資本的収支(D)-(E)	874,592	461,118	413,474	89.7

イ 資産及び負債・資本

平成12年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、66億6,839万余円で、前年度(63億2,855万余円)と比較して3億3,983万余円(5.4%)の増加となっている。これは、主に建設仮勘定が3

億 9 9 7 万余円及び預金が 5 億 1 , 6 0 7 万余円それぞれ減少したものの、白丸発電所の建設に伴い有形固定資産が 1 3 億 3 , 0 0 6 万余円増加したことによるものである。

負債合計は、1 0 億 9 , 2 3 7 万余円で、前年度（7 億 4 , 3 7 3 万余円）と比較して 3 億 4 , 8 6 3 万余円（4 6 . 9 %）増加している。これは、湯水準備引当金を 4 5 2 万余円取り崩したものの、退職給与引当金が 3 億 8 , 6 5 2 万余円増加したことなどによるものである。

資本合計は、5 5 億 7 , 6 0 2 万余円で、前年度（5 5 億 8 , 4 8 1 万余円）と比較して 8 7 9 万余円（0 . 2 %）減少している。これは中小水力発電開発改良積立金の取り崩しにより自己資本が 7 億 8 , 0 0 1 万余円、国庫補助金収入により資本剰余金が 2 億 5 , 1 9 3 万余円増加したものの、利益剰余金のうち中小水力発電開発改良積立金が 6 億 8 , 6 7 6 万円減少し、欠損金 2 億 6 , 0 4 0 万余円を計上したことによるものである。

以上の財政状況を財務比率で見ると、表 8 のとおりである。

（表 8）財 務 比 率

(単位:%)

年度 項 目	平 成 8 年 度	平 成 9 年 度	平 成 1 0 年 度	平 成 1 1 年 度	平 成 1 2 年 度	算 式
流 動 比 率	614.5	678.2	831.9	549.3	540.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	89.6	90.2	89.8	88.2	83.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産対長期資本比率	61.3	61.3	59.1	63.9	74.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債（他会計よりの長期借入金、特例債等のみ）

ウ 資金収支について

資金収支の状況は、表 9 のとおりである。

資本的収入の総額は 2 億 5 , 1 9 3 万余円、これに対して資本的支出の総額は 1 1 億 2 , 6 5 2 万余円であり、資本的収支資金不足額 8 億 7 , 4 5 9 万余円となっている。

また、収益的収支においては、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計 3 億 8 , 0 1 3 万余円が資金剰余となったが、資本的収支と収益収支を合わせた資金収支において、4 億 9 , 4 4 5 万余円の資金不足となっている。

この結果、累積資金剰余额は、表 1 0 のとおり、1 6 億 1 , 7 1 8 万余円となっている。

(表 9) 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本的支出 建設改良費	1,126,528	資本的収入 国庫補助金	251,936
計 (A)	1,126,528	計 (B)	251,936
		資本的収支資金不足額 (C) = (B) - (A)	874,592
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益(損失)	260,731
		損益勘定留保資金	587,226
		・減価償却費等	139,096
		・退職給与引当金	44,660
		・修繕準備引当金	70,144
		・湯水準備引当金	4,523
		・過年度損益修正損 (退職給与引当金引当)	431,183
		・その他	4,014
		消費税等資本的収支調整額等	53,644
		計 (D)	380,139
収益的収支資金剰余額(E = D)	380,139		
		当年度資金不足額(F = C - E)	494,453
合 計 (A)	1,126,528	合 計 (B + D + F)	1,126,528

(表 10) 累積資金推移表

(単位:千円)

区 分	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
当年度資金剰余()不足額	55,097	57,307	248,275	194,222	494,453
累積資金剰余()不足額	2,005,172	2,061,938	2,310,187	2,114,046	1,617,182

(3) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業については、予算額 12 億 4,800 万円に対し、決算額 11 億 2,652 万余円で、執行率は 90.3%となっている。

これは、主に白丸発電所の建設費である。

なお、白丸発電所は多摩川第一発電所と多摩川第三発電所のほぼ中間にある白丸調整池ダムの地下に建設したものであり、平成 12 年 11 月に運転を開始し、河川維持放流水を利用して最大出力 1,100 kW、年間総発電量 311 万 3,000 kW を予定している。

以上、平成12年度の電気事業の経営状況について述べてきたが、当年度は2億6,073万余円の純損失となっているものの、これは退職給与引当金の過年度分引当不足額を特別損失として計上したことによるものであり、経常利益は1億7,045万余円で引き続き良好なものとなっている。

(別表1) 電氣事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成12年度	平成11年度	増 () 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 営業収益	977,453,166	993,593,452	16,140,286	1.6
電力料収入	974,605,743	991,125,018	16,519,275	1.7
雑収入	2,847,423	2,468,434	378,989	15.4
2 営業費用	806,103,089	850,151,647	44,048,558	5.2
水力発電所費	639,463,127	617,304,421	22,158,706	3.6
送電費	34,614,557	34,297,897	316,660	0.9
発電管理費	132,025,405	198,549,329	66,523,924	33.5
3 営業損益(1-2)	171,350,077	143,441,805	27,908,272	19.5
4 営業外収益	11,122,856	4,771,045	6,351,811	133.1
受取利息及配当金	5,580,357	3,744,795	1,835,562	49.0
雑収益	5,542,499	1,026,250	4,516,249	440.1
5 営業外費用	12,020,669	3,927,286	8,093,383	206.1
雑支出	12,020,669	3,927,286	8,093,383	206.1
6 経常損益(3+4-5)	170,452,264	144,285,564	26,166,700	18.1
7 特別損失	431,183,519	0	431,183,519	-
8 当年度純損益(6+7)	260,731,255	144,285,564	405,016,819	280.7
9 前年度繰越利益剰余金	321,412	35,848	285,564	796.6
10 当年度未処分利益剰余金()未処理欠損金	260,409,843	144,321,412	404,731,255	280.4